



# 宮台真司

首都大学東京都市教養学部教授

さん

## 社会保障を含め社会とは、自分で考えて 人との議論を通じて理解できるものです。

### 日本は社会保障の前提となる「社会」の概念的教育的でない

現在の若者の社会保障制度に対する理解や認識についてどのようにお考えですか。

現在の若者は、社会保障に限らず、社会の成り立ちについて概念的・全体的なイメージをほとんどもっていない。また、社会というものは、部分的に社会保障だけを取り出して最適化させることはできないので、社会保障だけを教えても、この社会はどうにもなりません。日本はいま社会のすべての領域で制度的な不具合が起こって

扶助に頼らないでもやっていけるような私的な扶助を充実させていくしかありません。それは正に若い世代の責任です。

### DVD教材を使ったグループ学習が効果的

——社会保障教育に取り組んでいく方法を具体的にどのようなようにお考えでしょうか。

やはり現在の教育のスタイル、つまり高いところに教員が立って眼球を同じ方向にそろえた子どもたちに向かって行う教育では、その効果は期待できません。グループ学習やワークショップ（体験型授業）を通じて、まずは自分で考え、そのうえでグループでの議論を経て、自分の思い違いを指摘されたり、人の考えを知ったりして、ある程度議論が煮詰まってきたところで教師がかかわる。そうした教育がなされなければ、社会がどう成り立ち、機能しているかというところは、絶対にわかりません。こうしたグループ学習を行えば、さまざまな議論を通じて、子どもたちもおのずと、新聞記

厚生労働省の社会保障の教育推進に関する検討会では、社会保障の教育推進を盛り上げ、教育推進の環境づくりについての議論が進められている。そのメンバーで、若者文化に精通する社会学者の宮台真司さんに、社会保障教育のあり方や効果的な取り組み方法について聞いた。

います。そのほとんどが同様の原因によるものだとは思っていません。それは、政府任せで文句を言うだけのメンタリティ（精神性）を維持し、要求だけをし続けてきたことによるのです。わかりやすくいえば、自分たちがどんな「社会」という船に乗っているかもわからないで、船の補修もしないまま、「もつ」といって座席をよこせ」というような主張をしてみましたから、こうなったのもしかたがありません。

諸外国に目を向けると、スウェーデンなど多くの国の社会科学の教科書は、社会の成り立ちや

機能を概念的に理解させることを目的としていることが見てとれます。それは、基本的にそうすることで、社会に参加するための資質や意欲、知識を身につけることを目標としているからなのです。

一方、日本では大学入試に引きずられる形での知識教育となっているため、社会への参加意欲をかきたてるとか、社会に参加するときにどうしても必要となる自分自身の独自の価値をどう確立して人に訴えていくかという観点がまったく欠如しています。その結果、社会の全体像についての無知、価値に対して



(みやだい・しんじ) 1959年生まれ。82年東京大学文学部卒業、87年東京大学大学院人文科学研究科博士後期課程修了。2007年より現職。社会学のなかでも国家論や教育論、外交論、文化論などを専門とする。著書に『日本の難点』（幻冬舎新書）、『14歳からの社会学』（世界文化社）等がある。

事などで盛んに取り上げられている世代間格差の問題についても、「おや、こういう問題のとらえ方はおかしいぞ」と気づくようになるはず。とはいえず、現場の教師も資質や能力がさまざまですから、すべてを教師に頼るのは難しいでしょう。そうであれば、衛星授業やDVDによる授業が有効なのではないでしょうか。DVDを見たあとに「みんなはどう考えたらいいか議論してみよう」

という形で授業を進めていけばいいと思います。検討会では、ワークシート形式を活用した学習項目や教材案について検討をしていくところですが、ぜひDVD教材も作って学校現場に配付すべきですね。

——教育の効果はどのような形で表れてくるのでしょうか。効果が表れるには時間がかかると思いますが、公的な扶助は私的な扶助ができない場合に、緊急避難的にそれを補うもの

## しなおす作業に現れてくるでしょう。

の無関心、あるいは価値に関与してのコミュニケーションの取り方が不得意ということになってしまったのです。たとえば、若者が言うところの「一年金の保険料を払っても、将来受給できないのは困る」という主張も、それぞれの人生のステージにおける時代的な社会状況を考えてみると、単純にそう言えることではありません。昔は、共同体がいまよりも充実していました。家族も地域もそれぞれに相互扶助の恩恵を受け、年を重ねて高齢者になっていったのです。それに対して、いまの若い人たちは相互扶助がないので、公的な扶助に頼るしかありません。そのため、若い人たちの公的な負担が重くなるのはあたりまえです。それが納得できないのであれば、公的な

## 社会保障教育の効果は、私的扶助の基盤となる家族概念を定義

という認識が根づき、病気や高齢など自分自身が弱くなったときのために、私的な扶助をいかに構築するかが大切だと考えられるようになったときが、社会保障教育の効果が表れてきた兆候です。つまり、基本的には公的扶助は私的扶助の補完であることを理解し、就職と同じぐらい重要なものとして家族形成を考えるようになることですね。その後、しばらくたって、投票行動や投票行動を支える世論の新しい流れや動きとして表れてくるのだと考えています。ものすごく気の長い話かもしれませんが、社会というものを認識し、社会保障を理解するということがそういうことなのです。まだ試行錯誤の段階ですが、新しい家族形成の動きも現れてきています。たとえばシェアハウスなどを通して、従来の戸籍法に基づいた行政単位の家族ではない相互扶助の形が高齢者や若い人たちの間にも広がっています。こうした動きが、家族概念を定義しなおすきっかけとなっていくはず。す。